

新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

【経済対策】

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	事業概要	予算額	決算額
1 各種給付金						773,294,000	645,511,850
1	3	1	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	1,680,000	0
2	3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	407,452,000	297,414,472
3	3	2	2	子育て世帯等臨時特別支援事業費	子育て世帯等臨時特別給付金	331,748,000	320,776,411
4	3	2	2	わらすっこ応援臨時特別給付金事業費(繰越明許費)	わらすっこ応援臨時特別給付金	1,300,000	700,000
5	3	2	3	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	30,634,000	14,649,692
6					子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)		11,811,275
7	3	2	3	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(繰越明許費)	ひとり親世帯臨時特別給付金	480,000	160,000
2 福祉関連						20,345,000	12,370,124
8	3	1	1	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	冬のあったか応援事業費補助金	20,345,000	12,370,124
3 労働関連						33,452,000	33,451,386
9	5	1	1	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	新規雇用創出事業費補助金	33,452,000	33,091,386
10					オンライン就業相談支援		110,000
11					中小企業等雇用確保支援事業費補助金		250,000
4 農林畜産関連						40,382,000	15,445,800
12	6	1	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	新型コロナウイルス感染生産者事業継続支援給付金	2,245,000	0
13					新型コロナウイルス感染施設園芸農家見舞金		0
14	6	1	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	収入保険加入促進事業費補助金	25,118,000	3,159,000
15					遠野産米次期作支援事業費補助金		2,326,300
16	6	1	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費(繰越明許費)	遠野産米次期作支援事業費補助金	11,019,000	7,960,500
17	6	1	7	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	六次産業チャレンジ応援事業費補助金	2,000,000	2,000,000

5 商工関連					163,051,000	162,949,573	
18				新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	中小企業等事業継続家賃補助金	26,801,000	
19			商い元気回復事業費補助金		10,326,500		
20			地元商圏購買力回復事業費補助金		6,782,000		
21	7	1	2		中小企業等事業転換支援事業費補助金	163,051,000	5,651,776
22					商工業再生・持続化補助金	89,641,946	
23					中小企業等事業資金緊急対策事業費補助金	9,753,334	
24					飲食店等消費回復事業費補助金	13,993,017	
6 観光関連					24,795,000	21,963,285	
25	7	1	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金	14,963,000	14,962,885
26	7	1	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費（繰越明許費）	観光施設Wi-Fi環境整備	9,832,000	7,000,400
7 教育関連（経済）					1,326,000	606,269	
27	10	1	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	修学旅行中止等に伴うキャンセル料等補助金	391,000	389,799
28	10	2	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	就学援助費（小学校）	475,000	74,998
29	10	3	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	就学援助費（中学校）	460,000	141,472
【経済対策事業】合計					1,056,645,000	892,298,287	

【予防対策】

（単位：円）

No.	款	項	目	事業名	事業概要	予算額	決算額
8 情報通信						3,342,090,000	3,099,584,939
30	2	1	1	ケーブルテレビFTTH化整備事業費（繰越明許費）	ケーブルテレビFTTH化整備	3,342,090,000	3,099,584,939
9 子育て支援関連						5,525,000	4,743,495
31	3	2	2	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	子育て施設訪問支援	5,525,000	1,912,183
32					保育施設等感染症対策		2,831,312

10 保健衛生関連					1,304,000	1,303,598	
33	4	1	1	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	大型モニター型検温アラームシステム機器及び感染対策物品等購入	1,304,000	1,303,598
11 ワクチン接種					343,732,000	238,079,460	
34	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の実施	179,729,000	128,255,386
35	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種体制整備	104,966,000	51,392,590
36	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（繰越明許費）	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種体制整備	59,037,000	58,431,484
12 教育関連（予防）					47,723,000	39,037,192	
37	10	1	2	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	小中学校感染症予防対策消耗品購入	35,723,000	5,520,439
38					スクール・サポート・スタッフ配置		21,701,465
39	10	1	2	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費（繰越明許費）	小中学校感染症予防・学習保障用備品購入	12,000,000	11,815,288
【 予 防 対 策 事 業 】 合 計					3,740,374,000	3,382,748,684	

◆ 新型コロナウイルス感染症対策事業【経済対策・予防対策】決算額について

（単位：円）

予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち地方創生臨時交付金(※)
4,797,019,000	4,275,046,971	3,331,284,502	1,220,709,357	905,800,000	1,022,373	36,940,096

令和4年度繰越額：203,342,000円

(※) 上記のほか、通常の国庫補助事業の地方負担分に地方創生臨時交付金を活用して実施した事業への充当額は、4,894,257円となった。

(参考) 地方創生臨時交付金（令和3年度交付決定額）：310,953,000円（うち令和4年度への繰越額19,632,000円）

1		各種給付金	
No. 1		「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費」	
		決算額： 0円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯のうち、社会福祉協議会が実施する特例貸付を全て利用し終わったことなどにより、さらなる貸付が利用できない世帯に対して、就労による自立、それが困難な場合には生活保護の受給につなげるために支援金を支給する。 支給額（1か月あたり） 単身世帯：6万円 2人世帯：8万円 3人以上世帯：10万円 支給期間：3か月	計 画 値	単身世帯 2世帯 2人世帯 3世帯 3人以上世帯 2世帯
	成果	実績 値	単身世帯 0世帯 2人世帯 0世帯 3人以上世帯 0世帯
No. 2		「住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費」	
		決算額： 297,414,472円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付する。	計 画 値	住民税非課税世帯 3,647世帯 家計急変世帯 255世帯
	成果	実績 値	住民税非課税世帯 3,202世帯 給付済世帯 2,907世帯 家計急変世帯 0世帯
No. 3		「子育て世帯等臨時特別支援事業費」	
		決算額： 320,776,411円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、臨時的な措置として児童手当（特例給付を除く）を受給又は受給相当の世帯に対し、高校生年齢帯以下の対象児童一人当たり10万円の臨時特別給付金を支給する。	計 画 値	支給対象見込児童数 3,307人
	成果	実績 値	支給決定児童数 3,199人 支給人数 延べ 1,748人
No. 4		「わらすっこ応援臨時特別給付金事業費（繰越明許費）」	
		決算額： 700,000円	
内容	国の特別定額給付金の基準日以降（令和2年4月28日から令和3年3月31日まで）に生まれた子どもの保護者に対し、給付金を支給する。 なお、支出が令和3年4月以降になる対象者については、令和3年度に繰り越して支給する。 給付額：対象児童1人当たり10万円	内 容	給付金支給見込者数 13人
	成果	成 果	給付金支給対象者数 7人

No. 5	「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費」(ひとり親世帯分)		決算額: 14,649,692円
内容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、給付金を支給する。 支給額: 対象児童1人当たり5万円	計 画 値	児童扶養手当受給資格者 194人 公的年金受給者 8人 家計急変者 6人 市単独 5人
	給付金を支給することにより、低所得のひとり親世帯について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入減少に対する生活支援が図られた。	実 績 値	児童扶養手当受給資格者 181人 公的年金受給者 7人 家計急変者 5人 市単独 0人
No. 6	「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費」(ひとり親世帯以外分)		決算額: 11,811,275円
内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯以外の住民税非課税等の低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、特別給付金を支給する。	計 画 値	支給対象見込児童数 223人
	支給対象児童201人に対し、一人当たり5万円の特別給付金を支給した。 給付金を支給することにより、低所得のひとり親以外の子育て世帯について、生活支援が図られた。	実 績 値	支給決定児童数 201人 支給人数 延べ101人
No. 7	「ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(繰越明許費)」		決算額: 160,000円
内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、臨時特別給付金を支給する。 なお、支出が令和3年4月以降になる対象者については、令和3年度に繰り越して支給する。 支給額: 対象児童1人当たり5万円×2回分 第2子以降1人当たり3万円×2回分を加算	計 画 値	新規児童扶養手当受給資格者 3人
	給付金を支給することにより、低所得のひとり親世帯について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入減少に対する生活支援が図られた。	実 績 値	新規児童扶養手当受給資格者 1人

2		福祉関連	
No. 8	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 冬のあったか応援事業費補助金		決算額: 12,370,124円
内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格の高騰により困難に直面する高齢者世帯等に対し、県の補助事業を活用して、コロナ禍における暖房費高騰対策として、対象世帯(65歳以上の高齢者、ひとり親世帯、障がい者世帯)に冬のあったか応援事業費助成金を支給する。	計 画 値	高齢者世帯 2,273世帯 ひとり親世帯 285世帯 障がい者世帯 72世帯
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における暖房費高騰対策として、対象世帯に冬のあったか応援事業費助成金を支給することにより生活支援が図られた。	実 績 値	高齢者世帯 2,052世帯 ひとり親世帯 269世帯 障がい者世帯 70世帯

3 労働関連			
No.9 「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 新規雇用創出事業費補助金		決算額： 33,091,386円	
内容	新規雇用又は内定を行った事業所に対して、新規雇用者2か月分の基本給相当額の補助金（上限額30万円／1人あたり）を交付する。	計画値	新規雇用又は内定者 50人
成果	市内事業所が新型コロナウイルス感染症の影響による低迷からの脱却と持続的発展の基盤強化を図るため、新たな雇用創出の取組を支援した。	実績値	新規雇用 86人 内定 28人 計 114人
No.10 「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 オンライン就業相談支援		決算額： 110,000円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響により経済低迷が危惧される中であっても、雇用を確保するため、市内事業所の採用担当者研修会を開催する。	計画値	参加事業所 5事業所10人
成果	主に大学生の採用活動について必要なアクションを検討する研修をオンライン形式で実施し、市内事業所の新規学卒者の雇用確保につなげる手立てとした。	実績値	参加事業所 5事業所6人
No.11 「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 中小企業等雇用確保支援事業費補助金		決算額： 250,000円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響下において、市外からの雇用確保に取り組む事業者を対象に、求人情報の掲載費用、転入するための引越費用、PCR検査等の費用の一部を補助する。	計画値	求人情報掲載事業 50社 転入就職支援事業 30人 PCR検査等事業 30人
成果	事業者の求人活動及び新規就労者の転職費を支援することができた。	実績値	求人情報掲載事業 1社 転入就職支援事業 2人 PCR検査等事業 0人

4 農林畜産関連			
No.12 「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 新型コロナウイルス感染生産者事業継続支援給付金		決算額： 0円	
内容	農林畜産業者が新型コロナウイルスに感染してしまい、ヘルパー組合や近隣農業者に作業委託しなければ事業継続が困難になった場合、それらに係る掛かり増し経費に対して支援金を給付する。	計画値	給付農家 5件
成果	農林畜産業者の感染が無かったため、給付を行わなかった。	実績値	給付農家 0件

No.13	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 新型コロナウイルス感染施設園芸農家見舞金		決算額： 0円	
内容	農業用ハウス等を利用して販売目的の農産物を生産している農業者が、新型コロナウイルスに感染してしまい、ハウス内消毒が必要となったほか、生産物の出荷制限により一時的に収入が途絶えてしまった方を対象に見舞金を給付する。	計画値	給付農家	5件
成果	施設園芸農家の感染が無かったため、給付を行わなかった。	実績値	給付農家	0件
No.14	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 収入保険加入促進事業費補助金		決算額： 3,159,000円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米の消費減退に伴い、令和2年産から米価の下落が続いている。令和3年産米において、全国で大規模な作付転換が行われたにも関わらず価格安定の見通しが立たない状況であることから、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備える「収入保険」への加入を推進するため、加入者が負担する保険料の1/2（上限20万円）を補助する。	計画値	収入保険加入者数	100経営体
成果	補助金の活用と相まった岩手県農業共済組合の加入促進活動により、前年から17経営体増の103経営体が加入した。 また、補助金の申請・受領等を、加入者から委任を受けた岩手県農業共済組合東南部地域センターが代行することにより、迅速かつ正確な補助金の交付ができた。	実績値	収入保険加入者数	103経営体
No.15	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 遠野産米次期作支援事業費補助金		決算額： 2,326,300円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米の消費減退に伴い、令和2年産から米価の下落が続いている。令和4年産米における需要に応じた米生産の実行と、農業者の生産意欲向上を図るため、次期作に係る水稻種子及び水稻苗の購入費用の一部を助成する。 水稻種子は購入費用の1/2、水稻苗は1枚につき200円を補助する。	計画値	R 4 水稻作付面積	1,902ha
成果	45経営体の7,060kg分の水稻種子購入費用に対し、2,326,300円を交付した。 3月末までに納品が完了していない水稻種子及び水稻苗については、事業量を確定できないことから令和4年度に事業費の一部を繰り越して実施する。	実績値	R 4 水稻作付面積 (営農計画段階)	1,804ha
No.16	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費（繰越明許費）」 遠野産米次期作支援事業費補助金		決算額： 7,960,500円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米の消費減退に伴い、令和2年産米の価格が下落した。令和3年産米における需要に応じた米生産の実行と、農業者の生産意欲向上を図るため、次期作に係る水稻種子購入費用の1/3を助成することで、水稻作付面積を維持する。 なお、令和2年度において事業量が確定できなかった分について、令和3年度に繰り越して実施する。	計画値	R 3 水稻作付面積	1,930ha
成果	642経営体の39,807kg分の水稻種子購入費用に対し、7,960,500円を交付した。 米価回復の兆しが見えず、水稻作付の断念や離農を検討する農家が出ている中において、水稻作付面積の維持や生産意欲向上の一助になった。	実績値	R 3 水稻作付面積	1,908ha

No.17	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 六次産業チャレンジ応援事業費補助金		決算額：2,000,000円
内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業態転換等による六次産業化や販路開拓（インターネット販売含む）、商品開発（パッケージ作成含む）等を希望する市内事業者に対し、掛かる経費の2分の1（上限50万円）を補助する。	計画値	販路開拓及び商品開発等 4件
成果	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止され売上が減少した事業者や、巣ごもり需要等をターゲットとした新商品を開発する事業者に対し、同制度に基づく適当な支援を行った。 ・販路開拓への支援 3件 ・商品開発への支援 2件	実績値	販路開拓及び商品開発等 5件

5	商工関連
---	------

No.18	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 中小企業等事業継続家賃補助金		決算額：26,801,000円
内容	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対し、家賃の一部を補助する。 対象期間：令和3年4月から12月 金額：月額家賃（税抜）×1/2（上限あり）	計画値	補助対象事業者数 50件
成果	家賃の一部を補助することで事業者の固定費負担を軽減し、事業活動の継続を支援することができた。	実績値	補助対象事業者数 93件 4月から6月分 93件 7月から9月分 92件 10月から12月分 89件
No.19	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 商い元気回復事業費補助金		決算額：10,326,500円
内容	地域における需要平準化対策として、消費喚起に資する事業（消費喚起対策事業、地元商材販売促進事業、映画提携商品開発事業、若者連携まちなか賑わい創出事業）を行う事業者に対し補助金を交付する。	計画値	補助事業数 7事業 消費効果 0.5億円
成果	遠野すずらん振興協同組合によるプレミアム商品券の発行、市内スーパーマーケットによる地元商材販売イベントの実施、若者を中心とした組織が実施する賑わい創出イベントの開催等を支援した。	実績値	補助事業数 7事業 消費効果 0.5億円
No.20	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 地元商圈購買力回復事業費補助金		決算額：6,782,000円
内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら消費者の誘客を図るため、地元商圈の消費回復を図る事業の実施者に対し補助金を交付する。	計画値	補助件数 1件
成果	遠野商業開発が実施する抽選会等のイベント開催やお買い物バス運行により、市内を始め、宮古市（川井地区）、釜石市、住田町からの誘客につながった。	実績値	補助件数 1件

No.21		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 中小企業等事業転換支援事業費補助金		決算額： 5,651,776円	
内容	新型コロナウイルス感染症による売上減等の影響を乗り越えるため、市内中小企業等が行う事業継続に向けた事業転換、業種転換、新分野展開等に対し補助金を交付する。		計 画 値	補助件数	60件
	新型コロナウイルス感染症による売上減等の影響を乗り越えるための事業転換等を支援したことにより、市内中小企業等の事業継続に寄与した。		実 績 値	補助件数	64件
No.22		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 商工業再生・持続化補助金		決算額： 89,641,946円	
内容	遠野市内の中小企業を対象に、事業活動を促進するための設備投資に対し補助金を交付する。		計 画 値	補助件数	20件
	事業活動を促進するための設備投資に対する補助を行ったことで、事業者の生産性が向上し、地域経済への波及効果が生まれた。		実 績 値	補助件数	19件
No.23		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 中小企業等事業資金緊急対策事業費補助金		決算額： 9,753,334円	
内容	遠野市内の中小企業、小規模事業者が新型コロナウイルス感染症による売上減等の影響を乗り越えるための、コロナ関連融資の借入金に対する補助及び信用保証料の支出に対する補助金を交付する。		計 画 値	補助件数 融資金額	150件 15億円
	新型コロナウイルス感染症による売上減等の影響を乗り越えるための資金繰りを支援したこと、市内中小企業及び小規模事業者の事業継続に寄与した。		実 績 値	補助件数 融資金額	132件 12.4億円
No.24		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 飲食店等消費回復事業費補助金		決算額： 13,993,017円	
内容	飲食店等への誘客を図り、事業の継続を支援するため、ありがとう応援割引事業を実施する事業者に対し補助金を交付する。 また、ありがとう応援割引事業と連携し、消費喚起を図るために景品類を提供する事業を実施する商工団体に対し補助金を交付する。		計 画 値	参加店舗 消費効果	120店舗 1.2億円
	飲食店等消費回復事業費補助金の交付により消費喚起を図り、飲食店営業の許可を受けている事業者の事業継続に寄与した。		実 績 値	参加店舗 消費効果	95店舗 0.8億円

6		観光関連	
No.25		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金	決算額：14,962,885円
内容	市内宿泊施設等への支援、観光客の滞在・回遊及びコロナ禍における受入体制の強化を図るため、遠野市観光推進協議会と連携し、観光振興事業を実施する。 1 宿泊施設で利用できる2,000円分の割引クーポン券を発行し、市内への宿泊者の誘客を図る。 2 宿泊施設において、市内飲食、観光、交通機関等で利用できる1,000円（500円×2枚）のクーポン券を宿泊客へ配布し、宿泊施設を起点とした市内回遊を図る。 3 遠野駅の利用客をターゲットに、市内主要観光施設を回遊するバスを運行する。 4 先進地でのワーケーションの実施状況等を調査し、遠野型ワーケーションの実証事業を実施する。	計 画 値	1 宿泊券利用枚数 4,000枚 2 回遊券利用枚数 8,000枚 3 市内回遊バス運行 60回 4 ワーケーション実証事業 1回
	成果	遠野市観光推進協議会にて実施する新型コロナウイルス感染症経済対策事業に対して支援した。 県独自の緊急事態宣言などにより、観光シーズンの利用者が低迷し、計画値には達しなかった。	実績 値
No.26		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費（繰越明許費）」 観光施設Wi-Fi環境整備	決算額：7,000,400円
内容	コロナ禍を踏まえ、テレワークを導入した「ワーケーション」などの新たな働き方や観光スタイルに対応するため、指定管理施設のWi-Fi環境を整え、受入環境整備を実施する。	計 画 値	Wi-Fi整備施設 観光施設 3か所 アクセスポイント 22か所
	成果	仕事や会議等での使用が想定される箇所へのアクセスポイントを設置し、ワーケーションなどの受入体制を整備した。 1 遠野市たかむろ水光園・・・1階休憩室、2階会議室 2 遠野ふるさと村・・・曲り家3棟 3 コテージランドかしわざい・・・コテージ全15棟	実績 値

7		教育関連（経済）	
No.27		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 修学旅行中止等に伴うキャンセル料等補助金	決算額：389,799円
内容	小学校及び中学校において、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止、延期又は行程を変更したことにより生じたキャンセル料等追加的費用について、補助金を交付することにより保護者の経済的な負担軽減を図る。	計 画 値	小中学校 1校
	成果	修学旅行の延期又は行程変更によりキャンセル料等追加費用が発生した保護者等に対し、補助金を交付することにより経済的な負担軽減を図った。 なお、旅行日程や行程の変更、適切な感染防止対策の徹底により、市内全小中学校において修学旅行を実施することができた。	実績 値

No.28		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 就学援助費（小学校）		決算額： 74,998円	
内容	失業や休業等により収入が著しく減少し、経済的困窮が見込まれる世帯について、直近3か月分の収入状況等により審査を行い、対象世帯に就学援助費を支給して義務教育の円滑な実施を図る。		計 画 値	認定見込児童数 10人	
	成果	2世帯から申請があり、学用品費、通学用品費、校外活動費、学校給食費の支給を行い、義務教育の円滑な実施を図った。		実績値 2人	
No.29		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 就学援助費（中学校）		決算額： 141,472円	
内容	失業や休業等により収入が著しく減少し、経済的困窮が見込まれる世帯について、直近3か月分の収入状況等により審査を行い、対象世帯に就学援助費を支給して義務教育の円滑な実施を図る。		計 画 値	認定見込生徒数 10人	
	成果	1世帯（2人）から申請があり、学用品費、通学用品費、校外活動費、クラブ活動費、学校給食費の支給を行い、義務教育の円滑な実施を図った。		実績値 2人	

8		情報通信			
No.30		「ケーブルテレビF T T H化整備事業費（繰越明許費）」		決算額： 3,099,584,939円	
内容	整備から20年が経過し、老朽化している小友町を除く旧遠野エリアのH F C伝送路設備について、F T T H（光）化することで、通信サービスの大容量化と安定した放送環境を整備する。		計 画 値	施工監理業務 1式 センタ設備工事 1式 サブセンタ整備 4か所 宅内工事 7,300か所 伝送路工事 550km	
	成果	小友町を除く旧遠野エリアの一般住宅、集合住宅及び公共施設 5,791か所について、F T T H化設備への切替を行った。 また、伝送路については、災害発生時の情報遮断を最小限とするため、一部区間において冗長化構成を取り入れながら、525kmの区間の伝送路について、光ファイバケーブルへの敷設替えを行った。 遠野テレビ局舎については、ヘッドエンド内の通信機器の全面更新を行ったほか、放送設備についても一部更新を行うことにより、災害時にも強い、高速、大容量な環境を整備することができた。 また、遠野テレビ局舎からの伝送距離が長くなる、綾織、附馬牛、土淵、上郷地区にサブセンタを整備することにより、市内全域で同等の通信環境が得られる環境を構築した。		実 績 値	施工監理業務 1式 センタ設備工事 1式 サブセンタ整備 4か所 宅内工事 5,791か所 伝送路工事 525km

9		子育て支援関連	
No.31		「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 子育て施設訪問支援 決算額：1,912,183円	
内容	保育園及び児童館等の施設的环境整備（遊具や施設内の消毒など）を行い、利用する子どもたちの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び施設職員の業務負担軽減を図る。	計画値	対象施設 28か所
成果	消毒作業の実施により施設の衛生的な環境を維持するとともに、施設職員が本来業務に専念することができ、業務負担軽減が図られた。	実績値	対象施設 28か所
No.32		「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 保育施設等感染症対策 決算額：2,831,312円	
内容	保育園及び児童館等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続的なサービスの提供を行うため、感染拡大防止対策として必要な物品を配布し、施設設置者の支援を図る。	計画値	保育所等 14園 児童館・児童クラブ 11施設 子育て支援拠点事業等 5事業
成果	接触機会の軽減や適切な衛生環境を保つため、手指用消毒アルコール等の消耗品を配布し、施設設置者への支援を図った。	実績値	保育所等 14園 児童館・児童クラブ 11施設 子育て支援拠点事業等 5事業

10		保健衛生関連	
No.33		「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 大型モニター型検温アラームシステム機器及び感染対策物品等購入 決算額：1,303,598円	
内容	遠野健康福祉の里庁舎内の感染予防対策のため、大型モニター型検温アラームシステム機器導入により入館時の自動検温による有症状者の検知を行うほか、消毒等各種物品の確保を図る。	計画値	大型モニター型検温アラームシステム機器の導入 1式
成果	入館時に庁舎利用者全員の検温が可能になったことで、検（健）診やワクチン接種などの集団入館者のみならず、相談等の個別入館者の有症状者の検出が可能になり、庁舎内へのウイルスの持込みを抑止することができたほか、庁舎内の消毒の徹底により接触感染の防止を図ることができた。 また、サイネージ機能による感染予防の働きかけと入館者自身が体温を把握することで、自身の体調把握と感染予防対策への意識付けにつながった。	実績値	大型モニター型検温アラームシステム機器の導入 1式

11		ワクチン接種	
No.34		「新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費」	
		決算額： 128,255,386円	
内容	予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を実施する。	計画値	1 回目接種対象者数 24,688人 2 回目接種対象者数 24,688人 3 回目接種対象者数 22,286人
成果	新型コロナウイルスワクチンの初回接種（1回目・2回目接種）及び追加接種（3回目接種）を市内医療機関、集団接種会場等において実施した。	実績値	1 回目接種者数 22,188人 2 回目接種者数 22,046人 3 回目接種者数 6,916人 (令和4年3月23日現在)
No.35		「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費」	
		決算額： 51,392,590円	
内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を円滑に実施するため、接種体制の整備を図る。 1 初回接種（1回目・2回目接種）に係る体制整備 2 追加接種（3回目接種）に係る体制整備	計画値	1 予防接種台帳システム改修（3回目接種） 2 集団接種（初回接種）34回 集団接種（追加接種）4回
成果	1 コールセンターの開設、集団接種会場の運営等、接種のために必要な体制を確保した。 2 追加接種（3回目接種）の実施に向け、予防接種台帳システムを改修し、接種券、予診票、案内等の発送準備の体制を整えとともに、集団接種会場の運営等、接種のために必要な体制を確保した。	実績値	1 予防接種台帳システム改修（3回目接種） 2 集団接種（初回接種）34回 集団接種（追加接種）4回
No.36		「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（繰越明許費）」	
		決算額： 58,431,484円	
内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を円滑に実施するため、初回接種（1回目・2回目接種）に係る体制の整備を図る。	計画値	1 予約・相談コールセンター設置 2 集団接種（初回接種）51回
成果	予防接種台帳システムの改修、コールセンターの開設、集団接種会場の運営等、接種のために必要な体制を確保した。	実績値	1 予約・相談コールセンター設置 2 集団接種（初回接種）51回

12	教育関連（予防）		
No.37	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 小中学校感染症予防対策消耗品購入		決算額： 5,520,439円
内容	感染症対策を徹底しながら学校活動を継続するため、必要となる消毒用アルコール、ペーパータオルなどの消耗品の購入を行う。	計画値	消耗品購入
成果	各学校に予算を配当し、学校が必要とする時期に消耗品を購入することで、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続した。	実績値	消耗品購入
No.38	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 スクール・サポート・スタッフ配置		決算額： 21,701,465円
内容	消毒作業等、新型コロナウイルス感染症予防対策を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により増加している教員の業務を支援し、教員が一層児童生徒への指導等に注力できる体制を整備するため、小学校及び中学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。	計画値	小中学校 14校
成果	市内における新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い、学校運営に大きな影響があったが、各小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置したことにより、教師の負担軽減及び感染症対策の徹底を図ることができた。	実績値	小中学校 13校
No.39	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費（繰越明許費）」 小中学校感染症予防・学習保障用備品購入		決算額： 11,815,288円
内容	新型コロナウイルスの感染リスクを最小限にし、学校における感染症対策を徹底しながら円滑に教育活動を継続するため、令和2年度から繰越した国の補助を活用して必要となる備品の購入を行う。	計画値	備品購入 294品
成果	各学校が必要とする備品の購入を行い、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続する環境整備を行った。	実績値	備品購入 221品